

8.市民のくらし

基本事業名	01	市民活動の支援	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	市民協働課
施策名	34	市民活動と地域社会・多文化共生の推進	係名	協働推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市民や市民活動団体、事業者等の多様な主体と連携し、社会や地域の課題解決に取り組むことにより、活力ある地域社会の実現をしていきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
地域の活動に参加している市民の割合	%	27.9	23.7				35.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	価値観の多様化、ライフスタイルの変化等により地域の活動に参加する市民の割合は減少傾向ですが、ボランティア・市民活動センターによる市民活動やボランティアへの潜在的なニーズの掘り起こしのほか、子ども未来センターでのコミュニティプログラムを通して地域のにぎわいづくりに寄与しています。
成果のあった主な事務事業	【子ども未来センター管理運営業務】市民が参加できるコミュニティプログラムを過去最高の534回実施し、登録団体で協働イベントを2回実施しました。コーディネーター業務を補佐するボランティアのみらきちプチコーディネーターを募集して6人が活動するようになり、持続可能な市民活動支援の体制構築を進めています。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【協働のまちづくり推進事業】令和7年度中に募集する令和8年度向け事業から2種類ある補助金を一本化し、補助額をこれまでの交付実績を踏まえて30万円、補助率を10/10に変更しました。これまで3年連続提案可能としていた制度を改め、団体の運営力の育成を目指し、1年度のみ提案を受け付けることにした結果、2団体の応募がありました。今後、制度を広く周知し、市民団体など多様な主体が連携・協働し自発的に取り組む公益的な事業を支援していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			8,252			8,891			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	5,745			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	7,899			8,258			10,583			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	13,644			16,510			19,474			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	14,203			16,579			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.1%			99.6%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.82	0.00	0.00	0.98	0.00	0.00	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	7,380			9,408			9,408			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	7,380			9,408			9,408			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,024			25,918			28,882			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	子ども未来センター管理運営事務 (市民活動支援)	1	2	1	6	20	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	コミュニティプログラム参加者数				人	6596	7,649				
		イ	コミュニティプログラムの実施数				回	462	534				
		ウ	団体同士で実施された協働事業の数				事業	2	2				
2	ボランティア・市民活動センター事業	1	2	1	12	2	16,416	0	8,208	0	0	8,208	
		ア	市民活動センター登録団体数				団体	125	132				
		イ	市民活動センターでの相談件数				件	1442	1,718				
		ウ	市民活動支援・啓発講座等の開催数				件	4	4				
3	協働のまちづくり推進事業	1	2	1	12	3	94	0	44	0	0	50	
		ア	応募事業数				事業	0	2				
		イ	審査会・打ち合わせ会				回	1	2				
		ウ	補助事業数				事業	1	0				
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	地域コミュニティの活性化支援	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	市民協働課
施策名	34	市民活動と地域社会・多文化共生の推進	係名	協働推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
自治会が価値観の多様化、ライフスタイルの変化等により加入世帯数が減少傾向になるなか、安定した地域コミュニティの形成のために自治会の地域活動と加入促進を支援していきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
自治会加入世帯数	世帯	33,017	31,250				33,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	自治会の加入世帯は減少傾向ですが、自治会補助金の申請数は155自治会と昨年度より増えており、普段の自治会活動を支援するとともに、児童参加地域事業補助金により未加入者も参加できる自治会主催の行事に補助をすることにより、加入促進を支援しました。また、自治会連合会の12支部ごとにエリア別懇談会を実施し、自治会長や役員の皆様と加入促進や自治会役員の負担軽減、地域住民への魅力の発信を強化することなどを議論しました。これらの事業により自治会の加入促進と加入継続につながります。
成果のあった主な事務事業	【自治会等への支援事業】児童参加地域事業補助金は、自治会未加入世帯の子どもが参加できる行事を行い保護者の方に自治会に興味を持っていただき、加入へとつながることを目的として実施しています。自治会からのニーズも高く、令和7年度より予算を増額し、新規加入につながりました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【自治会等への支援事業】自治会を取り巻く現状は厳しいですが、良好なコミュニティを形成するため、自治会の活動を支援することは重要であり、自治会への様々な補助事業を実施しています。手紙や電話、市公式LINE等を通じて補助金未申請自治会への周知を強化しました。補助金が未申請である自治会も毎年一定数いるため、補助金概要について広く、分かりやすく各自治会に周知し補助金を活用してもらうことで、自治会活動の活性化につなげていきます。引き続き、自治会長と課題の共有を行い対話を重ねるとともに、自治会の魅力を未加入者にも伝えられるように情報発信も積極的に行います。また、地域の方が気軽に交流できるスペースとして、令和8年2月に砂川学習館内に開設した「コミュニティ砂川」については、地域コミュニティの活性化を図るために、さらなる周知を行い、活用促進を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	2,728			2,831			353			0			0			0		
		一般財源	千円	36,514			33,191			47,750			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	39,242			36,022			48,103			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	50,492			44,252			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	77.7%			81.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.77	0.00	0.00	1.86	1.00	0.00	1.86	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	15,930			17,856			17,856			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	15,930			22,956			22,956			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	55,172			58,978			71,059			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	自治会等への支援事業	1	2	1	12	1	34,627	0	0	0	2,831	31,796	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	自治会数(4月1日現在)				-	177	176				
		イ	自治会補助金申請数				件	153	155				
		ウ											
2	JR中央線高架下利活用事業	1	2	1	12	6	118	0	0	0	0	118	
		ア	備品保管所に備品を収納する団体の数				団体	9	9				
		イ	団体の保管所の利用回数				回	37	23				
		ウ											
3	コミュニティ備品貸出事業	1	2	1	12	7	1,277	0	0	0	0	1,277	
		ア	貸出件数				回	153	147				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	多文化共生の推進	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	市民協働課
施策名	34	市民活動と地域社会・多文化共生の推進	係名	多文化共生係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
多文化共生事業の参加者数	人	6,267	8,015				9,300

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	多文化共生事業の参加者数は、基準値と比較し向上し、目標値に 向けて順調に推移し、多文化共生の推進につながりました。特に、「外国人のための日本語教室委託事務」や「多文化共生関連事業」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【外国人のための日本語教室委託事務】外国人のための日本語教室、外国人児童・生徒生活支援事業の子ども日本語教室において、参加者数が増加したことにより、外国人が安心して生活できる地域づくりに寄与しました。 【多文化共生関連事業】国際意識啓発事業、多文化交流事業を開催し、外国人市民と日本人市民が交流したことにより、地域住民との共生が推進されました。
課題のあった 主な事務事業	【外国人のための日本語教室委託事務】一部の教室ではボランティアが不足しているため、引き続き、ボランティアの確保に向けた取り組みを強化します。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【外国人のための日本語教室委託事務】 外国人児童・生徒生活支援事業では、令和8年度に新たに市北西部で子ども日本語教室を開設しました。子どもの日本語学習の環境をさらに整えるための検討を行います。また、ボランティアでは対応が難しい初期段階の日本語教育について、課題解決に向けた検討を行います。 【多文化共生推進事務】 多文化共生推進委員会を設置し、多文化共生に係る重要な課題について、様々な主体や関係者と連携し協議することで、多文化共生施策を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	1,197			1,358			1,395			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	1,061			743			855			0			0			0		
		一般財源	千円	4,511			4,821			6,720			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	6,769			6,922			8,970			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	8,060			7,987			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	84.0%			86.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.11	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,990			11,136			11,136			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	9,990			11,136			11,136			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,759			18,058			20,106			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	多文化共生推進事務	1	2	1	6	8	1,058	0	0	0	267	791	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 翻訳件数				件	13	19					
		イ											
		ウ											
2	外国人のための日本語教室委託事務	1	2	1	6	9	3,311	0	1,358	0	0	1,953	有効性
		ア 参加者数(柴崎:木・土曜日)				人	1555	1,869					
		イ 参加者数(西砂:土曜日)				人	697	884					
		ウ 参加者数(子ども日本語教室)				人	683	760					
3	多文化共生関連事業	1	2	1	6	10	2,251	0	0	0	476	1,775	
		ア 相談窓口開設日数				日	44	44					
		イ 通訳翻訳ボランティア人数				人	88	103					
		ウ											
4	外国人学校就学児補助事業	1	2	1	6	11	206	0	0	0	0	206	
		ア 補助申請件数				件	8	7					
		イ 給付対象児童・生徒数				人	9	9					
		ウ											
5	第5次多文化共生推進プラン策定事業	1	2	1	6	29	96	0	0	0	0	96	
		ア 多文化共生推進プラン検討会議開催数				回	6	2					
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	市民相談体制の充実	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	くらし相談課
施策名	35	市民相談機能と消費生活の充実	係名	寄り添い支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口案内するとともに、専門相談員が適切な助言を行うことで悩みの解消につながるよう取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
専門相談枠の利用率	%	79.3	75.2				81.6以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値を4.1ポイント下回りました。これは、法律相談や相続登記等相談及び税務相談の利用率が高いことに対し、その他の専門相談の利用率が伸び悩んでいるのが原因です。今後は周知に努めるとともに、庁内各部署、関係機関との連携をしながら、市民の不安解消に取り組んでいきます。
成果のあった主な事務事業	【市民相談】専門相談とおくやみコーナーはアンケートの結果から満足度の高さが伺えます。おくやみ・終活あんしん窓口の準備を進め、令和8年4月の開設につながりました。 【人権擁護委員事務局】「人権の花」運動、中学生人権作文コンテスト及びたちかわ楽市における特設相談・人権啓発活等を実施し、人権の大切さや人権擁護委員の活動について周知することができました。 【犯罪被害者等支援事業】立川市犯罪被害者等支援条例を制定しました。
課題のあった主な事務事業	【犯罪被害者等支援事業】条例の審議が令和8年3月であったため、職員への研修、啓発活動が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市民相談】おくやみ・終活あんしん窓口においては、相談者の悩みごと等を丁寧に聴き取り寄り添いながら、情報提供や各種案内を行うことにより、遺族による円滑な手続きや高齢者等の不安解消につなげます。加えて、終活相談に関しては、アンケートにより市民ニーズを把握した上で、庁内関連部署や他機関と連携しながら、今後の取組について研究します。 【犯罪被害者等支援事業】関係機関や庁内関係部署との連携の下、犯罪被害者等からの日々の相談に真摯に向き合い、内外の各種支援策につなげるとともに、市民・職員への啓発活動、職員への研修に取り組みます。また、積み重なった対応事例を分析し、相談体制や支援策の追加や変更について検討します。

5. 基本事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	実績			実績			計画			計画			計画			計画			
				0			0			0			0			0			0			0
		都支出金	千円	83			83			1,120			0			0			0			0
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0			0
		その他	千円	0			0			0			0			0			0			0
	一般財源	千円	5,759			5,834			17,977			0			0			0			0	
	事業費計(A)		千円	5,842			5,917			19,097			0			0			0			0
	予算現額(B)		千円	6,048			6,102			—			—			—			—			—
執行率(A／B)		%	96.6%			97.0%			—			—			—			—			—	
② 人件費	職員数(正規月給時給)		人	1.26	2.00	0.00	2.70	2.00	1.00	3.70	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	11,340			25,920			35,520			0			0			0			
	会計年度任用職員等		千円	8,400			13,200			20,400			0			0			0			
	人件費計(C)		千円	19,740			39,120			55,920			0			0			0			
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,582			45,037			75,017			0			0			0			

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市民相談	1	2	1	2	5	5,367	0	0	0	0	5,367	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	専門相談枠の利用率				%	79.3	75.2				
		イ	一日当たりの相談件数				件	12.7	10.3				
		ウ	おくやみコーナー利用件数				件	1,074	1,083				
2	人権擁護委員事務局	1	2	1	2	7	465	0	83	0	0	382	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	人権悩みごと相談件数				件	11	9				
		イ	啓発活動回数				回	3	3				
		ウ											
3	犯罪被害者等支援事業	1	2	1	2	11	85	0	0	0	0	85	有効性
		ア	相談件数				件	2	2				
		イ	啓発活動回数				回	1	1				
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	消費生活の充実	所属部	市民部
政策名	08	市民の暮らし	所属課	暮らし相談課
施策名	35	市民相談機能と消費生活の充実	係名	消費生活センター係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
消費者被害の拡大防止や回復に向け、消費生活相談の対応を強化し、消費者団体と協働で、市民に対して消費生活に関する知識の習得や情報の提供を行っていくことにより、市民が安心して暮らすことができるようにします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
消費生活相談解決率	%	95.4	95.7				96.4以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度、消費生活相談件数は1,842件で令和6年度と比較して363件増加する中、消費生活相談解決率は95.7%で、受付をした消費生活相談について例年同様高い水準で解決に繋がりました。
成果のあった主な事務事業	【消費生活講座事業】消費者団体と共催で実施した消費生活講座は、回数、参加人数ともに増加し、市民に消費生活に関する知識の提供ができました。 【消費生活相談事業】消費生活相談員による講師派遣(出前講座)が令和6年度の4件から8件に増え、より市民に対して身近に消費者被害を防止するための啓発活動ができました。
課題のあった主な事務事業	【消費者団体活動支援事業】消費者団体と共催で実施する暮らしフェスタ立川について、実行委員として参加している消費者団体の会員に負担が生じているため、持続して開催できるよう、女性総合センターを貸切って事業を行っている実施形態や内容を見直す必要が出てきています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【消費者団体活動支援事業】消費者団体と共催で実施する暮らしフェスタ立川について、今後も事業を継続できるように内容の見直しを行っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	1,564			410			31			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	2,133			3,838			3,310			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	3,697			4,248			3,341			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	5,072			4,890			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	72.9%			86.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.31	5.00	0.00	2.30	5.00	0.00	2.30	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	20,790			22,080			22,080			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	21,000			25,500			25,500			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	41,790			47,580			47,580			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,487			51,828			50,921			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	消費生活講座事業	1	7	1	3	2	290	0	61	0	0	229	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 講座実施回数				回	23	25					
		イ 講座参加人数				人	441	468					
		ウ											
2	消費者団体活動支援事業	1	7	1	3	3	1,116	0	0	0	0	1,116	有効性
		ア 参加団体数(くらしフェスタ立川)				団体	13	13					
		イ くらしフェスタ立川来場者数				人	213	1,745					
		ウ											
3	リサイクル活動支援事業	1	7	1	3	4	89	0	0	0	0	89	
		ア おもちゃの病院開催数				回	5	6					
		イ おもちゃ修理件数				件	123	153					
		ウ											
4	消費生活相談事業	1	7	1	3	5	1,214	0	349	0	0	865	
		ア 消費生活相談解決率				%	95.1	95.7					
		イ 啓発講座講師派遣				回	4	8					
		ウ											
5	公衆浴場対策補助金	1	7	1	3	6	1,539	0	0	0	0	1,539	
		ア 補助件数				件	1	2					
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	市民の視点に立った手続きの推進	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	戸籍住民課
施策名	36	ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供	係名	業務改革推進係、マイナンバーカード係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
行政手続きのデジタル化を適切に推進し、事務の効率化と市民の利便性の向上並びに正確な事務の遂行に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
行政手続きのデジタル化による改善数(累計)	件	0	2				3

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、令和7年7月に証明書のオンライン申請と申請書作成システムの導入を行い、2件達成しました。マイナンバーカードを利用したオンライン申請は時間や場所にとらわれない利用環境の整備につながったことから、特に、「マイナンバーカード関連事務」は、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【マイナンバーカード関連事務】公共交通機関や近隣大学等約60か所にマイナポータルによる転出を案内するポスターやチラシを配布し、周知啓発に努めました。併せて課全体のホームページを抜本的に見直し、知りたいことの入り口に迷わない様見出しの数を絞った構成に改善しました。オンライン申請に必要なマイナンバーカードの保有率は、令和6年度の76.6%から令和7年度は81.6%に増加しました。
課題のあった主な事務事業	【マイナンバーカード関連事務】マイナンバーカードの利活用が進み新規取得、更新の手続きに来庁される方が増え、窓口の混雑緩和、待ち時間短縮に向け、窓口運営体制の強化などの対策が必要となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【マイナンバーカード関連事務】窓口混雑の改善、市民サービスの向上のため、令和8年度に開設するカードセンターの安定した運営を目指します。また、引き続きオンライン申請・マイナポータルによる転出など、窓口に来庁することなく申請可能な行政手続きについて周知・啓発を行い、窓口の混雑緩和につなげ市民サービスの向上とともに職員の事務負担軽減を図っていきます。 【コンビニエンスストア証明書交付事業】令和6年度の交付手数料10円キャンペーンで増加した利用者の継続利用を推進するとともに、コンビニ交付を知っていても利用に踏み切れていない方への周知・啓発を行い、窓口の混雑緩和につなげ市民サービスの向上とともに職員の事務負担軽減を図っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	5,974			11,432			188,552			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	4,853			13,282			16,257			0			0			0		
		一般財源	千円	11,977			2,172			99			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	22,804			26,886			204,908			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	24,272			28,569			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.0%			94.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	6.40	4.70	10.00	7.20	7.80	11.00	9.20	18.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	57,600			69,120			88,320			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	39,740			72,780			95,880			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	97,340			141,900			184,200			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	120,144			168,786			389,108			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	マイナンバーカード関連事務	1	2	3	1	6	11,520	11,432	0	0	0	88	効率性
		ア	カード交付数(窓口SC分含)				枚	17,175	29,930				
		イ	電子証明書発行数(窓口SC分・カード交付同時含)				件	41,274	63,871				
		ウ	オンライン申請による証明書発行数				通	-	119				
2	コンビニエンスストア証明書交付事業	1	2	3	1	7	15,366	0	0	0	13,282	2,084	
		ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数				通	102,931	89,264				
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 戸籍制度の適正な運営	所属部	市民部
政策名	08 市民のくらし	所属課	戸籍住民課
施策名	36 ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供	係名	戸籍係、戸籍デジタル担当係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
戸籍事務における事故報告件数 (累計)	件	0	0				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標の戸籍事務における事故報告件数は0件でした。基本事業の目標である、本籍人等に係る戸籍事務や外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証するという役割を確実に果たし、社会基盤の安定的な運用に大きく貢献しました。特に、「戸籍事務」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【戸籍事務】令和7年5月26日の改正戸籍法施行に伴う氏名の振り仮名の法制化対応として、対象者への通知書発送および窓口、オンラインによる届出受付を円滑に実施しました。戸籍システムの標準化を完了させ、標準仕様に準拠した効率的かつ持続可能なシステム基盤への刷新を実現しました。また、外国人届書の電子化を実施し、紙媒体の届書をデジタルデータとして保全し、検索性の向上を実現しました。
課題のあった 主な事務事業	【戸籍事務】家族関係の複雑化や国際化に伴い、難解な届出審査が増加しています。加えて、デジタル化の進展によるシステム間の連携や、問い合わせ業務など、事務処理に高度な知識と判断力が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【戸籍事務】デジタル行財政改革に基づく「出生届・死亡届のオンライン化」の本格導入に向け、体制の整備及びシステム環境の構築を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	5,791			10,102			0			0			0			0		
		都支出金	千円	153			172			180			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	1,664			1,351			2,351			0			0			0		
		一般財源	千円	8			1,640			2,383			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	7,616			13,265			4,914			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	8,240			17,919			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	92.4%			74.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	8.18	2.00	1.00	10.00	8.00	1.00	9.60	7.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	73,620			96,000			92,160			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	10,400			43,800			38,700			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	84,020			139,800			130,860			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	91,636			153,065			135,774			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	戸籍事務	1	2	3	1	4	13,265	10,102	172	0	1,351	1,640	有効性
		ア	届出事件数				件	8,411	8,539				
		イ	新戸籍編製等の処理件数				件	2,507	2,438				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	住民基本台帳制度の適正な運営	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	戸籍住民課
施策名	36	ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供	係名	窓口係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
転入・転出等の住民票異動処理、住民票等各種証明書交付などの住民基本台帳事務について適正に行い、市民の居住関係を公証します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
窓口サービスにおけるお礼の広聴件数	件	3	1				3

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標である窓口サービスにおけるお礼の広聴件数として、転入手続き時の丁寧な対応についてのお礼が1件ありました。今後も丁寧で正確なサービスを提供できるよう努めます。 特に「住民基本台帳事務」が本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【住民基本台帳事務】令和8年度スマート窓口(書かない窓口)の実現に向けて、基本方針を定め、導入機器の機能要件の確定など実施に向けて必要となる準備を行いました。窓口での申請書類記入について来庁者の負担が減るため、効率的で満足度の高い行政サービスを提供できる見込みです。 【住民基本台帳ネットワークシステム運用管理】令和7年5月に他課利用専用の住基ネット統合端末を設置したことにより、それぞれの課で来庁者の待ち時間が縮小されました。
課題のあった主な事務事業	【住民基本台帳事務】【住民基本台帳ネットワークシステム運用管理】【印鑑登録事務】現状でも来庁者の待ち時間が生じていますが、開庁時間短縮の実施後、時間当たりの来庁者数の増加が予想されることから、待ち時間を増やさないための体制の強化と業務の効率化が求められます。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【住民基本台帳事務】スマート窓口(書かない窓口)の実施のほか、制度改正として在留カードまたは特別永住者証明書と、マイナンバーカードの一体化、戸籍と住民基本台帳への振り仮名記載といった事業が予定されています。国の指示に基づき正確に事業を執り行い、市民の利便性の向上を図っていきます。 また、来庁者から窓口業務に対する待ち時間の長さや証明発行における非効率的な対応について意見が寄せられており、さらに、開庁時間短縮の実施後、時間当たりの来庁者数の増加が予想されることから、待ち時間を増やさないための体制の強化と業務の効率化を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	15,045			1,837			2,252			0			0			0		
		都支出金	千円	8			8			8			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	12,301			17,716			20,858			0			0			0		
		一般財源	千円	9,605			4,906			1,858			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	36,959			24,467			24,976			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	44,453			25,146			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	83.1%			97.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	13.05	7.20	1.00	12.80	12.20	1.00	12.20	11.20	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	117,450			122,880			117,120			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	32,240			65,220			60,120			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	149,690			188,100			177,240			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	186,649			212,567			202,216			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	住民基本台帳事務	1	2	3	1	2	23,310	1,740	8	0	17,093	4,469	効率性
		ア	本庁戸籍住民課での住民基本台帳異動処理件数				件	24,036	25,075				
		イ	住民基本台帳異動処理件数(窓口サービスセンター分を含む)				件	31,791	32,575				
		ウ											
2	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	1	2	3	1	3	533	97	0	0	0	436	効率性
		ア	本庁戸籍住民課での特例転出入届出件数				件	6,857	7,701				
		イ	特例転出入届出件数(窓口サービスセンター分を含む)				件	9,602	10,660				
		ウ	住民票広域交付承認件数				件	167	141				
3	印鑑登録事務	1	2	3	1	5	623	0	0	0	623	0	効率性
		ア	本庁戸籍住民課での印鑑の新規登録・廃止申請件数				件	5,127	4,979				
		イ	印鑑の新規登録・廃止申請件数(窓口サービスセンター分を含む)				件	8,243	7,869				
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04 ワンストップサービスの適正な運営	所属部	市民部
政策名	08 市民の暮らし	所属課	戸籍住民課
施策名	36 ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供	係名	窓口サービスセンター係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
事務の効率化と市民の利便性向上のため、行政手続きのデジタル化を進め、ワンストップサービスを適正に運営します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
ワンストップにつながるデジタル化の改善数(累計)	件	0	0				1

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標であるデジタル化の改善のため、「スマート窓口(書かない窓口)」の導入に向けた検討を行い、基本事業の目的である事務の効率化と市民の利便性の向上に貢献しました。特に、窓口サービスセンター等管理運営事業が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【窓口サービスセンター等管理運営】マイナンバーカードの手続き件数増加に対応するため、カード内情報を利用する申請書作成システムを導入し、「スマート窓口(書かない窓口)」の推進に貢献しました。また、市内4か所に設置していた連絡所の廃止にあたっては、マイナンバーカードを利用したマルチコピー機での証明書発行や、多様な市税納付手段を紹介する等、市民への丁寧な周知等の必要な取組を行うことで、市民の利便性向上に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【窓口サービスセンター等管理運営】マイナンバーカードの申請書作成システムの導入により、市民の負担は一部軽減されましたが、マイナンバーカード以外の手続きの負担軽減が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【窓口サービスセンター等管理運営】令和8年度に導入する「スマート窓口(書かない窓口)」を適切に運用し、課題の洗い出しと改善を行っていきます。また、市民と職員双方の更なる負担軽減を実現するための窓口運営方法等を検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	165			1,506			1,110			0			0					
		一般財源	千円	32,448			31,533			31,888			0			0					
	事業費計(A)		千円	32,613			33,039			32,998			0			0					
	予算現額(B)		千円	33,985			35,862			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	96.0%			92.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	14.00	19.00	2.00	14.00	13.00	0.00	14.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	126,000			134,400			134,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	83,800			66,300			40,800			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	209,800			200,700			175,200			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	242,413			233,739			208,198			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	窓口サービスセンター等管理運営	1	2	1	1	21	33,039	0	0	0	1,506	31,533	効率性
		ア	窓口サービスセンター・連絡所での住基・戸籍等証明発行数				通	63,316	57,563				
		イ	窓口サービスセンター・連絡所での税・保険料等の収納件数				件	23,579	18,290				
		ウ	窓口サービスセンター・連絡所での書かない窓口発券数				枚	—	5,581				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	市営住宅等の効率的な維持管理	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	住宅課
施策名	37	安心して暮らせる住環境の推進	係名	住宅管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市営住宅の募集や維持管理、高齢者集合住宅(シルバーピア)の維持管理を通じて、住宅を必要とする入居者が安心して暮らせる住環境を提供します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市営住宅入居率	%	87.3	83.4				90.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して減少しました。市営住宅は一般世帯向け住宅が多く、単身世帯へのニーズに対応できていないこと、募集する住宅の立地や築年数により応募に偏りが生じたことが、要因としてあげられます。
成果のあった主な事務事業	【市営住宅管理運営】住宅を必要とする一定の所得以内の市民に対し、安心できる住宅を提供したほか、長寿命化計画に基づき、給排水設備等の改修工事を行いました。
課題のあった主な事務事業	【市営住宅管理運営】空室の計画的な修繕、長寿命化計画に基づく改修工事の実施により、市民に安心できる住宅を継続して提供していく必要があります。また、住宅使用料の収納率を向上し、滞納世帯に対して、滞納の解消に向けた分納や住宅の明渡等を求めていく必要があります。 【シルバーピア維持管理】住宅を借り上げた残りの契約期間において、維持管理等に要する負担が大きくなっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市営住宅管理運営】長寿命化計画に基づく計画的な改修工事を引き続き実施し、建物の長寿命化を図ります。また、専門的知見を有する弁護士事務所と連携し、住宅使用料等の滞納整理に向けて取り組みます。 【シルバーピア維持管理】シルバーピアの借上期間終了に向けて、現在の入居者が住居確保できるよう、入居者の意向確認を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	39,716			39,443			90,033			0			0			0		
		都支出金	千円	35			0			25			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	52,575			66,611			72,838			0			0			0		
		一般財源	千円	119,582			102,546			157,621			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	211,908			208,600			320,517			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	238,613			238,552			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	88.8%			87.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.45	0.00	0.00	2.45	0.00	0.00	2.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	22,050			23,520			23,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	22,050			23,520			23,520			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	233,958			232,120			344,037			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市営住宅管理運営	1	8	4	1	2	122,853	23,532	0	0	59,581	39,740	公平性
		ア 管理戸数				戸	465	465					
		イ 募集戸数				戸	25	22					
		ウ 空き家修繕戸数				戸	15	19					
2	都営住宅地元割当等募集	1	8	4	1	3	24	0	0	0	0	24	
		ア 募集戸数				戸	0	0					
		イ 募集のしおり配布部数				部	0	0					
		ウ											
3	シルバーピア維持管理	1	8	4	1	4	85,723	15,911	0	0	7,030	62,782	効率性
		ア 管理戸数				戸	80	80					
		イ 入居戸数				戸	50	50					
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	安全な住環境の推進	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	住宅課
施策名	37	安心して暮らせる住環境の推進	係名	住宅対策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市民が安全に暮らせる住環境の整備を、団体、事業者とともに推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	%	98.6	98.6				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は管理状況の届出がなかったため、基準値と比べて増減はありませんでした。基本事業の目的である安全な住環境の推進に対しては、民間住宅の耐震化推進、居住支援事業が寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【居住支援事業】居住相談窓口において、相談者に寄り添う支援により住居確保件数が増加しました。 【民間住宅耐震化推進】補助を行うことで、耐震化を推進しました。
課題のあった主な事務事業	【民間住宅耐震化推進】、【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】国の交付金、補助金の当初配分が要望額を満たさず、配分額内で事業を実施する等、特定財源の確保が課題となっています。 【分譲マンション適正管理促進事業】令和2年度に開始した管理状況届出制度において、届出後5年後に更新の手続きを行う必要がありますが、令和7年度末時点では多くの管理組合が未提出であることが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【民間住宅耐震化推進】立川市耐震改修促進計画の改定に合わせ、耐震診断等の助成や普及・啓発の強化を通じて、さらなる耐震化を進めます。

【分譲マンション適正管理促進事業】管理状況の届出を行った要届出マンションの割合の増加と並行し、届出を過去に行った管理組合に対し、更新の届出を管理組合に促すことでマンションの適正管理を進めます。

【居住支援事業】住宅確保要配慮者を対象とした居住支援事業については、居住支援協議会を構成する会員間の連携により、住宅確保につながる事例を積み重ねていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	92,594			13,502			15,885			0			0			0		
		都支出金	千円	64,943			6,577			8,625			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	60,428			16,456			17,200			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	217,965			36,535			41,710			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	232,441			52,980			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.8%			69.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.55	2.00	0.00	1.55	2.00	0.00	1.55	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	13,950			14,880			14,880			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	22,350			25,080			25,080			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	240,315			61,615			66,790			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	民間住宅耐震化推進	1	8	4	1	5	7,003	3,063	1,822	0	0	2,118	効率性
		ア	耐震診断実施件数				件	19	9				
		イ	耐震改修等工事实施件数				件	10	9				公平性
		ウ	簡易耐震診断実施件数				件	10	10				
2	空家等対策事業(住宅課)	1	8	4	1	6	0	0	0	0	0	0	
		ア	空家冊子の発行部数				部	3,000	2,800				
		イ	被相続人居住用家屋等確認書発行棟数				棟	17	50				
		ウ											
3	分譲マンション適正管理促進事業	1	8	4	1	7	3	0	3	0	0	0	有効性
		ア	管理状況届出状況(累計)				棟	141	141				
		イ	未届マンションへの督促				通	0	0				
		ウ	管理不全マンションへの調査等				件	0	0				
4	居住支援事業	1	8	4	1	8	9,117	2,600	0	0	0	6,517	
		ア	居住相談窓口相談件数				件	155	168				
		イ	居住相談の住居確保件数				人	62	73				
		ウ	セミナー参加者数				人	103	121				
5	第4次住宅マスタープラン改定事業	1	8	4	1	9	4,980	1,588	0	0	0	3,392	
		ア	住宅マスタープラン				本	-	1	-	-	-	
		イ											
		ウ											
6	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	1	9	1	5	11	15,432	6,251	4,752	0	0	4,429	効率性
		ア	耐震診断助成件数				件	0	0				
		イ	耐震改修等工事实施件数(特定)				件	3	1				公平性
		ウ	耐震改修等工事实施件数(一般)				件	4	1				
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	諸税・軽自動車税の適正な課税	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	課税課
施策名	38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	係名	諸税係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
軽自動車等の所有者、たばこ卸売販売業者等及び鉱泉浴場の経営者等に対し、税申告書等に基づき課税客体や納税義務者を的確に把握し、公正・公平で適正な課税をします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
軽自動車税・種別割(現年度課税)調定額	千円	222,867	230,872				223,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上しました。初度検査が平成27年度以降である新税率の四輪車が増え、税率の低い旧税率の四輪車が減少したことが影響していると考えられます。軽自動車税、市たばこ税、入湯税において適正に課税するとともに財源確保に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【軽自動車税賦課事務】税申告書等により課税客体や納税義務者を把握し、適正な課税を行ったことで財源の確保に寄与しました。地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど、適正な課税を行いました。事務効率化を図るため、RPAを申告書入力業務等に活用しました。 【証明発行及び諸税一般事務】税関係証明書についてオンライン申請やキャッシュレス決済を導入することにより、市民の利便性を向上させました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【軽自動車税賦課事務】税収は、景気動向や税制改正などに大きく影響を受けます。引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行います。また、事務効率化を図るため、RPAのさらなる活用を検討します。 たばこ税については段階的な税率の引き上げが予定されているため、税収への影響を分析、注視します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	6,264			7,086			8,262			0			0					
		一般財源	千円	1,657			1,771			3,846			0			0					
	事業費計(A)		千円	7,921			8,857			12,108			0			0					
	予算現額(B)		千円	8,193			9,611			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	96.7%			92.2%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.30	1.00	0.00	3.20	2.00	0.00	3.20	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	38,700			30,720			30,720			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	42,900			40,920			40,920			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	50,821			49,777			53,028			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	軽自動車税賦課事務	1	2	2	2	3	5,869	0	0	0	4,098	1,771	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 登録車両台数				台	33,112	32,914					
		イ 取扱台数				台	13,193	13,402					
		ウ											
2	証明発行及び諸税一般事務	1	2	2	2	4	2,988	0	0	0	2,988	0	
		ア 証明書発行通数				通	43,446	41,460					
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	市民税の適正な課税	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	課税課
施策名	38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	係名	市民税係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市内に住所を有する個人、事務所または事業所を有する法人に対し、申告書や各種課税資料に基づき適正な賦課決定・課税をします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市民税(現年度課税)調定額	千円	17,799,326	20,081,313				18,174,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	個人市民税においては納税義務者数および給与所得の増により、法人市民税においては近年の企業実績により、目標値と比較して向上しています。
成果のあった 主な事務事業	【市民税賦課事務】申告書や各種課税資料から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与しました。給与所得者異動届出書等の入力業務等にRPAを継続利用することで、事務効率を維持しました。
課題のあった 主な事務事業	【市民税賦課事務】当初課税事務の効率化に向け、業務再構築を検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【市民税賦課事務】税収は、景気動向や税制改正などに大きく影響を受けます。正確かつ効率的に課税事務を行うことで市財源を確保するとともに、未申告者についての実態調査等を行うことで税の公平性を確保します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	3,399			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	616			1,207			836			0			0					
		一般財源	千円	36,784			39,836			54,019			0			0					
	事業費計(A)		千円	40,799			41,043			54,855			0			0					
	予算現額(B)		千円	42,497			45,097			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	96.0%			91.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	16.35	0.00	0.00	16.30	0.00	0.00	16.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	147,150			156,480			156,480			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	147,150			156,480			156,480			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	187,949			197,523			211,335			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市民税賦課事務	1	2	2	2	1	41,043	0	0	0	1,207	39,836	効率性
		ア	個人市民税課税資料処理件数				件	191,867	194,476				
		イ	法人市民税申告処理件数				件	13,396	13,557				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	固定資産(土地)の適正な評価・課税	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	課税課
施策名	38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	係名	土地係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

固定資産(土地)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
固定資産税(土地)(現年度課税) 調定額	千円	9,580,137	9,980,798				10,026,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	登記済通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【固定資産税賦課事務(土地)】RPAの導入により、登記済通知書入力や相続調査の作業の効率化を図りました。また、法務局との登記連携を活用することにより、公図及び地積測量図、登記済通知の電子での取得を可能としました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【固定資産税賦課事務(土地)】引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行います。航空写真を利用した土地の異動判読や、評価及び納税義務者自動入力等、AIを利用した適正な評価・課税を行うことができるよう、先進事例等の情報収集に努めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			1,196			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	12			979			1,201			0			0					
		一般財源	千円	24,465			63,136			27,592			0			0					
	事業費計(A)		千円	24,477			65,311			28,793			0			0					
	予算現額(B)		千円	26,508			66,748			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	92.3%			97.8%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.12	0.00	0.00	7.12	1.00	0.00	8.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	64,080			68,352			77,952			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			5,100			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	64,080			73,452			77,952			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	88,557			138,763			106,745			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	固定資産賦課事務(土地)	1	2	2	2	2	65,311	1,196	0	0	979	63,136	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	土地全筆現況調査				回	3	3				
		イ	土地の登記件数				件	9,210	8,714				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	固定資産(家屋)の適正な評価・課税	所属部	市民部
政策名	08	市民の暮らし	所属課	課税課
施策名	38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	係名	家屋係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

固定資産(家屋)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
固定資産税(家屋)(現年度課税) 調定額	千円	6,846,669	7,016,383				7,042,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	登記済通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【固定資産税賦課事務(家屋)】新規評価家屋について、評価資料の電子化を行い、迅速に検索することができるようになりました。これにより、所有者からの問い合わせに回答する時間を短縮できました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【固定資産税賦課事務(家屋)】年2回行っている市内全域の見込み調査や航空写真の異動判読、登記所からの登記済通知書により、課税客体と所有者を的確に把握し、法令等に基づき適正な課税を行います。家屋図面等の電子化の完了により、窓口や電話での対応を迅速化します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			3,316			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	12			823			911			0			0					
		一般財源	千円	14,315			15,148			38,378			0			0					
	事業費計(A)		千円	14,327			19,287			39,289			0			0					
	予算現額(B)		千円	15,984			21,832			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	89.6%			88.3%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	12.20	1.00	0.00	11.20	2.00	0.00	11.20	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	109,800			107,520			107,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	114,000			117,720			117,720			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	128,327			137,007			157,009			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	固定資産税賦課事務(家屋)	1	2	2	2	2	19,287	3,316	0	0	823	15,148	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 家屋登記件数				件	5,864	5,900					
		イ 家屋異動見込調査				回	2	2					
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05	固定資産(償却資産)の適正な評価・課税	所属部	市民部
政策名	08	市民の暮らし	所属課	課税課
施策名	38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	係名	償却資産係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
固定資産税(償却資産)の所有者に対し、その対象資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公平性を確保するとともに財源確保に寄与します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
固定資産税(償却資産)(現年度課税)調定額	千円	2,103,614	2,114,258				2,101,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	償却資産申告書により課税客体や納税義務者を把握するとともに、国税資料の閲覧、関係機関から情報収集するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与しました。規模の大きい開発等はないものの、飲食店やクリニック、美容室等の出店は堅調であることから、税収は増加傾向にあります。今後も、課税客体の捕捉に努めて、財源を確保していきます。
成果のあった主な事務事業	【固定資産税賦課事務(償却資産)】繁忙期における臨時職員の業務内容を電子申告に対応したものに變更し、PCの使用を新たに取り入れるなどの業務改善を行った結果、時間外や紙使用を削減することができました。
課題のあった主な事務事業	【固定資産税賦課事務(償却資産)】標準仕様への移行に伴うシステム変更により、賦課業務に支障をきたす事案が発生しており、現在は手作業等で対応していますが是正に向けてシステムベンダーと協議をしています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【固定資産税賦課事務(償却資産)】引き続き、法令等に基づき、課税客体の的確な把握に努め、適正に評価、課税することで税の公正性を確保します。 また、近年eLTAXによる電子申告が急激に増えていることから、これまでの業務内容の見直しが必要になってきており、繁忙期の人員配置、電子申告受付のためのPCの臨時増設など、申告方法の変容等に対応した課税事務の効率化を更に進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	13			655			700			0			0					
		一般財源	千円	3,669			2,775			3,331			0			0					
	事業費計(A)		千円	3,682			3,430			4,031			0			0					
	予算現額(B)		千円	3,725			3,973			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	98.8%			86.3%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.10	0.00	0.00	2.10	0.00	0.00	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分		千円	18,900			20,160			20,160			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	18,900			20,160			20,160			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,582			23,590			24,191			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	固定資産税賦課事務(償却資産)	1	2	2	2	2	3,430	0	0	0	655	2,775	効率性
		ア	申告書当初送付通数				通	7,836	7,810				
		イ	申告書受付件数				通	7,790	7,774				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	市税の適正な収納管理	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	収納課
施策名	39	納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保	係名	管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市税について多様な納付方法を用意して周知を行い、納税者が税金を納付しやすくなるようにします。また納付された市税に必要な還付や充当を行い、金額を適正に管理します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
キャッシュレス納付比率(口座振替含む)	%	55.0	61.8				65.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して6.8ポイント、令和6年度より1.7ポイント上昇しました。納税通知書への案内チラシ同封や広報への掲載等により、キャッシュレス納付の比率が増え、基本事業の目的である納税者が税金をより納めやすくなることにつながりました。
成果のあった主な事務事業	【市税管理事務】 5～6月に発送した各税目の納税通知書に市税の納付方法のチラシを同封し、また広報たちかわにキャッシュレス納付を勧める記事を掲載したことにより、多くの納税者に各種の納付方法が認知され、キャッシュレス納付の比率が増加したものと考えられます。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市税管理事務】課税課と連携して、納税通知書に納付方法のチラシ「市税の納付にはキャッシュレス納付をぜひご利用ください！」を同封します。また、広報たちかわにキャッシュレス納付を推進する記事を掲載し、常時ホームページ上で市税の納付方法を案内するとともに、定期的にX(エックス)で「スマートフォンで市税が納付できます」の案内を発信します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.45	3.00	0.00	7.45	3.00	0.00	7.45	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	67,050			71,520			71,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	12,600			15,300			15,300			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	79,650			86,820			86,820			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	79,650			86,820			86,820			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市税管理事務	1	2	2	2	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	口座振替加入率				%	33.2	32.8				
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	市税や国民健康保険料等の収入確保	所属部	市民部
政策名	08	市民の暮らし	所属課	収納課
施策名	39	納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保	係名	収納第一～三係、特別整理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市税や国民健康保険料等の収入を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市税収入率(現年分)	%	99.6	99.6				99.6

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は基準値と比較してほぼ同率で、納期内納付を推進したことや適正・速やかに滞納処分を実施したこと等により、基本事業の目的である市税や国民健康保険料等の収入を確保することにつながりました。
成果のあった 主な事務事業	【市税等収納事務】預貯金等調査の電子化で調査事務を効率化し、適正・速やかに滞納処分を実施したこと等により、基本事業の目的である市税や国民健康保険料等の収入を確保することにつながりました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【市税等収納事務】引き続き行方不明等の滞納者への不在者財産管理人の選任申立を行い、該当不動産等の清算による収入を確保するとともに、納付勧奨を行うコールセンター業務にショートメッセージサービスを併用して実施し、納付勧奨を強化します。また、税務照会業務のオンライン化に向けて基幹系システムを改修し、税務署等との間で実施する電子調査の整備を行います。このほか、導入したインプリンタ付スキャナを活用し、ペーパーレス化および記載情報の利活用など、行政手続きのDX化を推進します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	31,803			37,511			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	1,391			2,128			2,386			0			0			0		
		一般財源	千円	151,942			185,245			225,613			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	185,136			224,884			227,999			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	219,638			256,109			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	84.3%			87.8%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	21.75	4.00	0.00	21.75	4.00	0.00	21.75	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	195,750			208,800			208,800			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	16,800			20,400			20,400			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	212,550			229,200			229,200			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	397,686			454,084			457,199			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市税等収納事務	1	2	2	2	5	224,884	0	37,511	0	2,128	185,245	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	納付促進コールセンター架電等件数				件	37,060	45,757				
		イ	市税差押え件数				件	694	881				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	庁内債権の適正管理	所属部	市民部
政策名	08	市民のくらし	所属課	収納課
施策名	39	納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保	係名	債権管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
債権を取り扱っている庁内の主管課に対して法律や管理手法の理解を促進し適正な債権管理を実施してもらうことにより、市の公債権や私債権の未収金額の圧縮を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市の債権に関する課題に対し解決に至った件数	件	12	8				15

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較し下降しました。庁内主管課からの相談件数は年度によってばらつきがあるため、ヒアリングを行うことで内容の把握を進めています。
成果のあった主な事務事業	【庁内債権管理事務】 債権を取り扱っている庁内の主管課から寄せられる債権管理事務に関する質問や困難案件の対処等に係る相談に対して指導・助言を行い、債権回収を進めるとともに債権管理に係る法律や手法の認識を深めました。
課題のあった主な事務事業	【庁内債権管理事務】 各主管課が管理する債権において、回収できる見込みのない債務者に対しても長期間にわたり納付書を送付しており、特に私債権に関しては、債務者からの時効の援用の申し出、若しくは条例に特別の定めがある場合を除き、議会の議決を経ない限り債権は消滅しないため、処理が滞っている事案があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【庁内債権管理事務】 決算書等の資料から庁内の債権回収状況を把握し、各課に対しヒアリングを実施し連携を進めていきます。市が所有する債権は「公債権」、「私債権」の区別又は公債権の中でも「強制徴収」、「非強制徴収」といった複数の分類に分かれており、分類ごとに法律の適用や回収方法が異なるため、各課の担当職員が誤った認識を持たぬよう的確な説明とアドバイスが必要となります。そのため、各種債権管理の基本的な取組事項を整理した「立川市債権管理取組方針」等の内容を適宜見直していきながら各課との連携を進めていきます。また、全庁的な統一ルールに基づく適正な債権管理に取組みます。

5. 基本事業のコスト

		単位	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	—	—	—	—
	執行率(A/B)		%		—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	1.05 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,680	10,080	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	5,100	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	7,680	15,180	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	7,200	7,680	15,180	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	庁内債権管理事務	1	2	2	2	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	庁内主管課相談に係るヒアリング延回数				回	24	19				
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

